

平成27年度 広島県合同輸血療法研修会

## 「輸血療法に関するアンケート」調査報告

広島県合同輸血療法委員会

平成28年2月6日(土) KKRホテル 1階 孔出

### 調査方法

○調査対象者 (昨年度と同様)

- ・広島県血液センターにおける、平成24年度輸血用血液製剤供給実績上位100位以内の医療機関 --- 99施設
- ・H23,H24年度調査の調査対象であった医療機関 --- 5施設
- ・H23,H24年度の研修会に参加申込があり、過去3年以内に輸血用血液製剤の供給を受けている医療機関 --- 32施設

⇒ 計 136施設

○調査時期  
2015年9月1日(調査票発送)～2015年10月2日(締切日)

○調査方法  
郵送により配布・回収。  
記名自記式調査(集計結果は匿名化)

○調査・解析について：  
広島大学 疫学研究倫理審査委員会 承認(許可番号 第E-204号)

### 回答状況

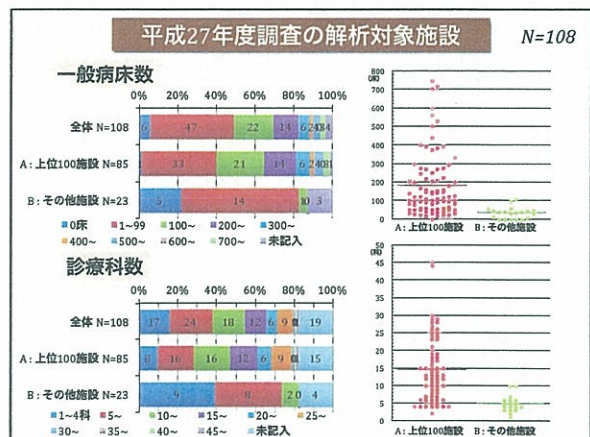
平成28年1月12日時点

調査対象施設	発送数	回収数	回収率
<b>全体</b>	136	108	79.4%
A H24輸血用血液製剤供給量上位100施設	99	85	85.9%
B-1 以前の調査の調査対象	5	2	40.0%
B-2 以前に研修会参加申込 & 過去3年以内に輸血用血液製剤供給実績あり	32	21	65.6%
<b>B小計</b>	37	23	62.2%

○過去回答状況

- ・平成23年度：64/75 [85.3%]
- ・平成24年度：68/82 [82.9%]
- ・平成25年度：95/137 [69.3%]
- ・平成26年度：100/137 [73.0%]

- ・5年連続回答：46施設
- ・2年連続回答：91施設



### 調査項目 9分野

1. 貴院の概要について	4
2. 「輸血療法委員会」について	2(+8)
3. 現時点の輸血の管理体制について	4
4. 輸血管理料について	2(+2)
5. 血液製剤の使用について	9(+9)
6. インフォームド・コンセントについて	2(+1)
7. 選及調査について	4(+1)
8. 緊急時の輸血について	4(+1)
9. 宗教的輸血忌避患者への対応について	3

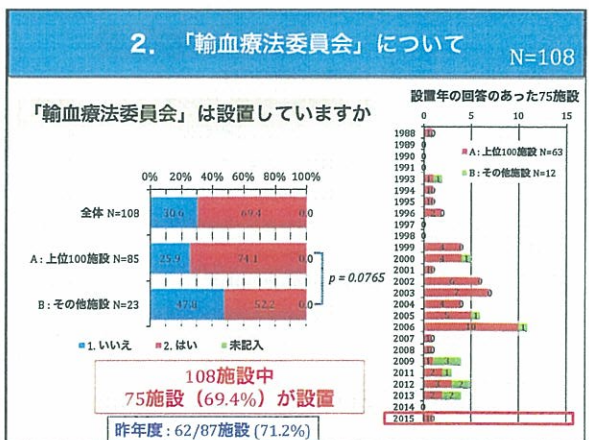
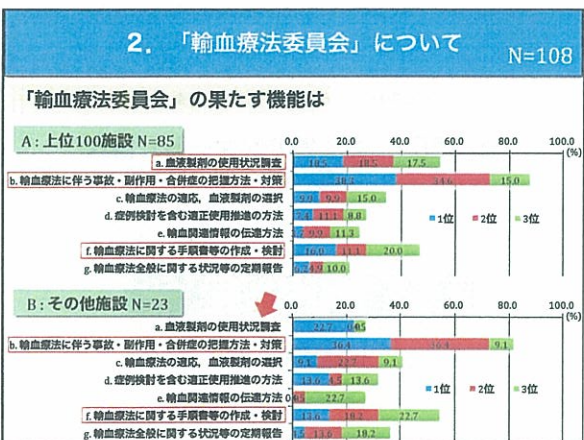
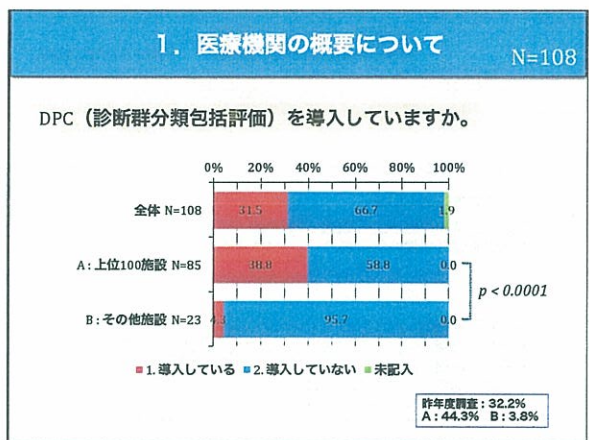
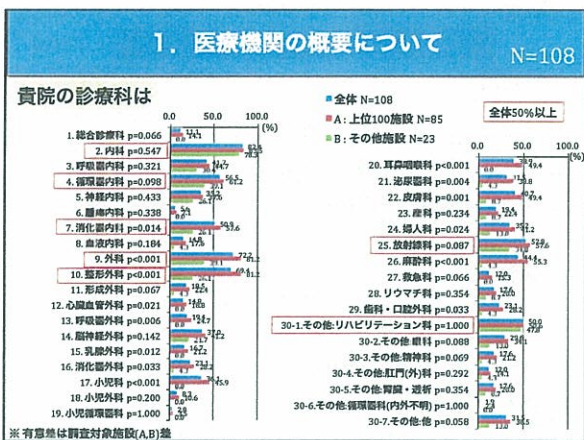
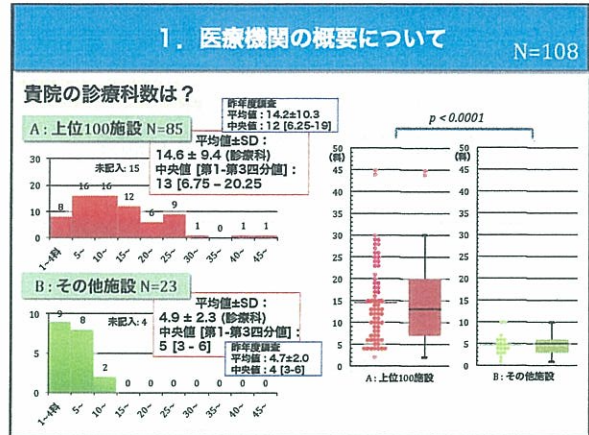
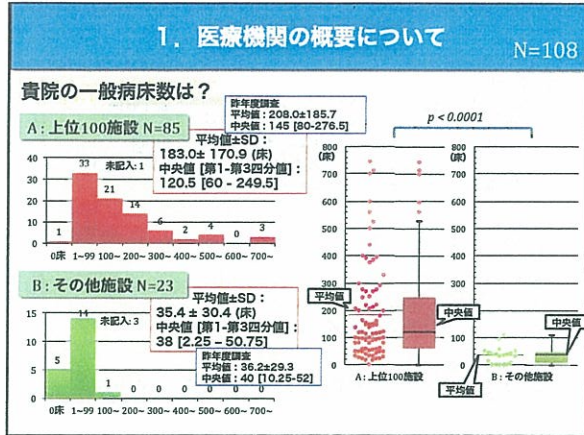
大分類 35項目

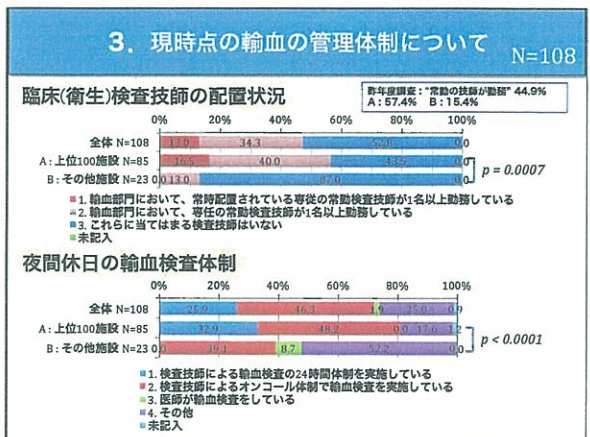
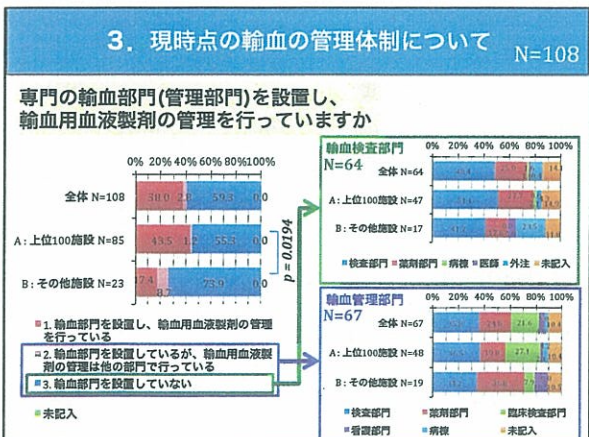
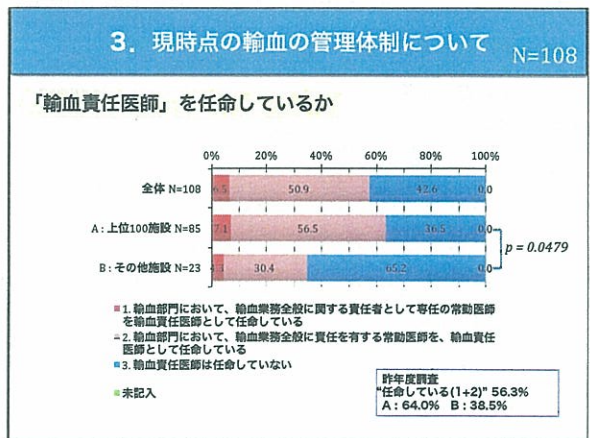
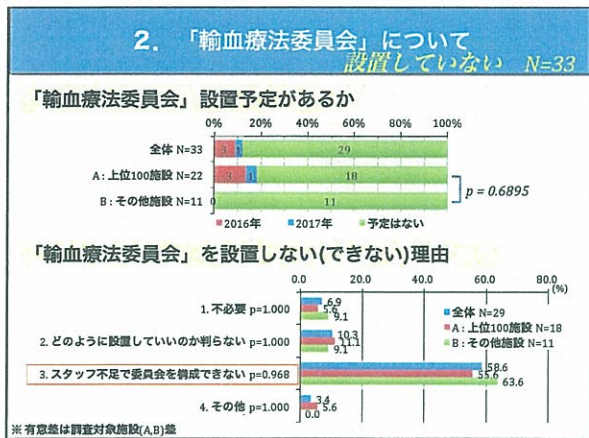
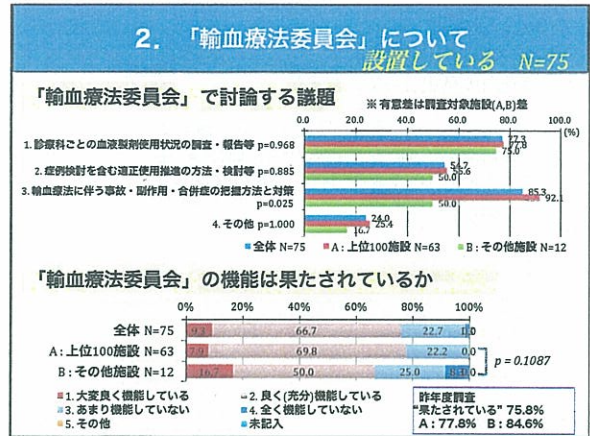
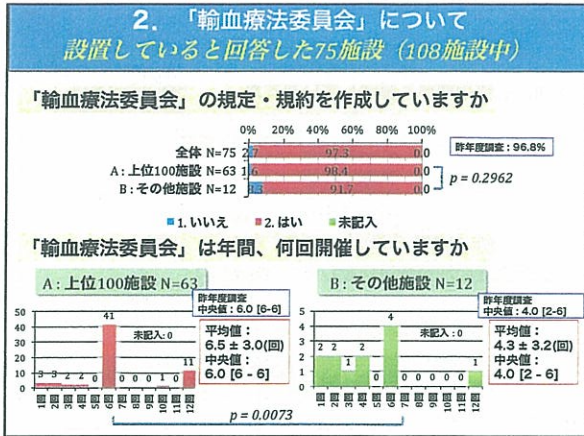
今年度、新たに加わった項目：1項目  
問9-c) 過去5年間で宗教的輸血忌避患者への対応の経験があるか

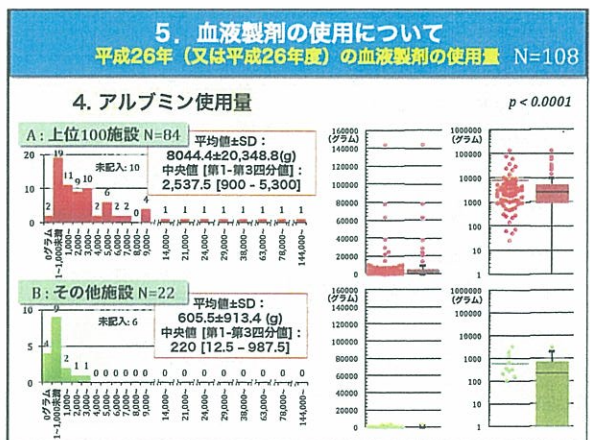
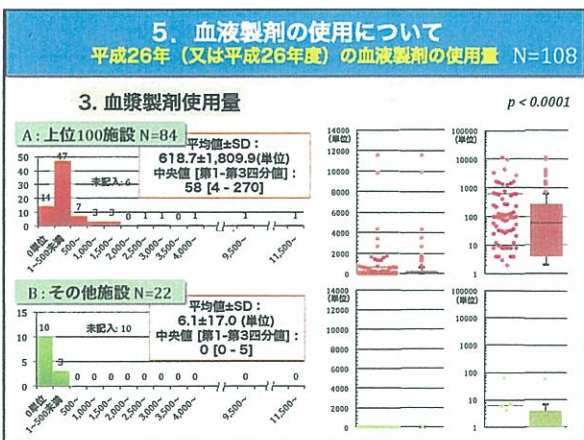
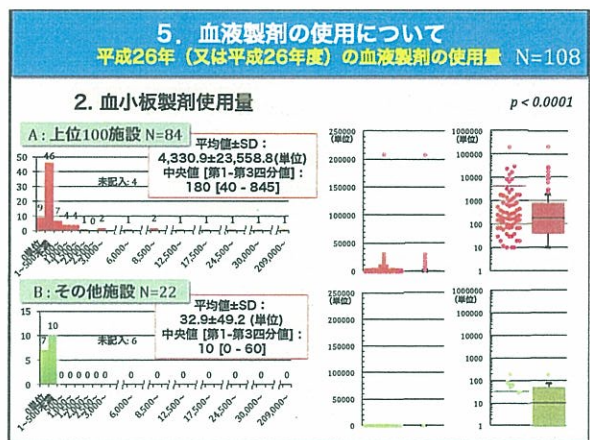
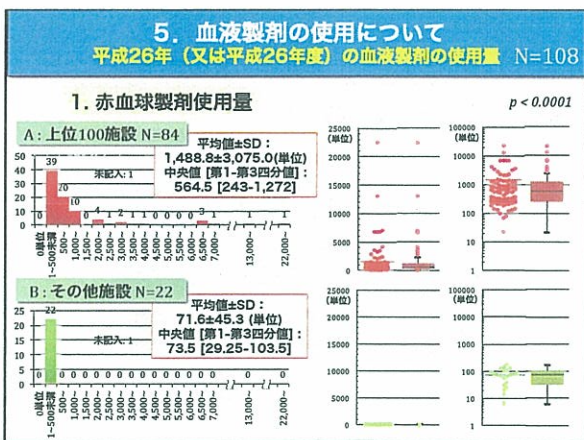
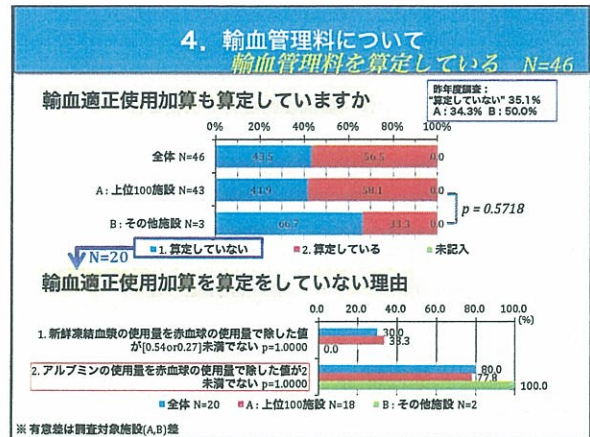
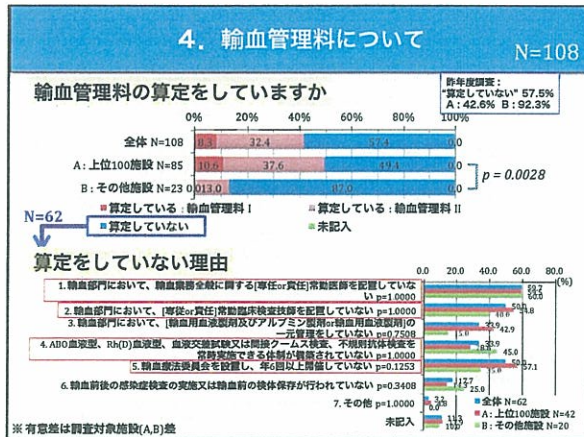
## 「輸血療法に関するアンケート」調査報告

### 集計結果

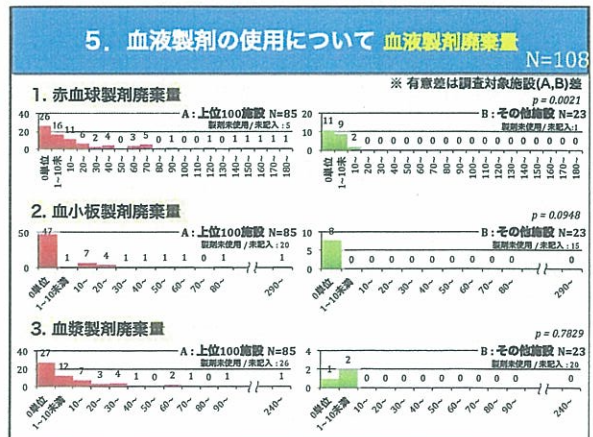
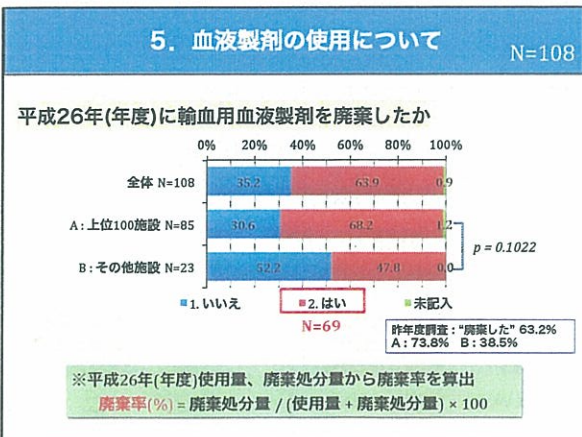
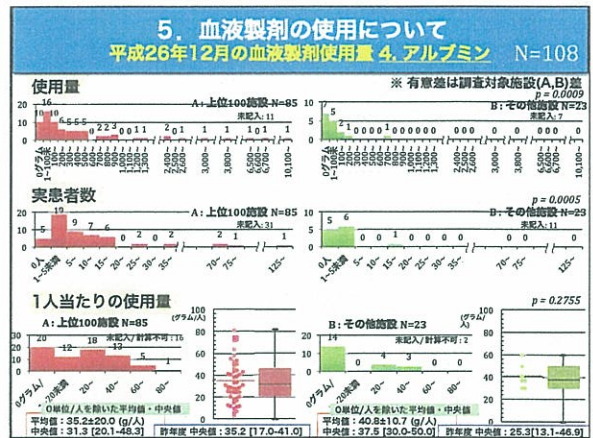
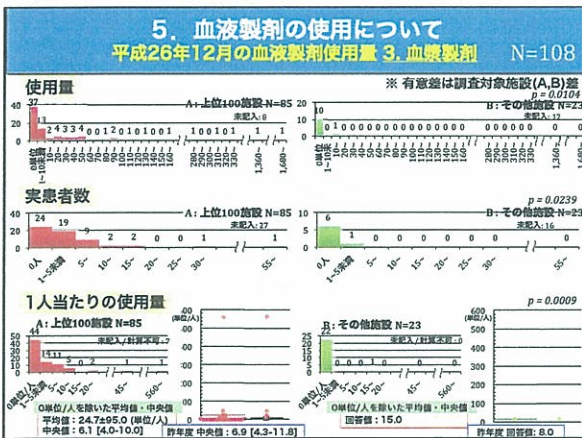
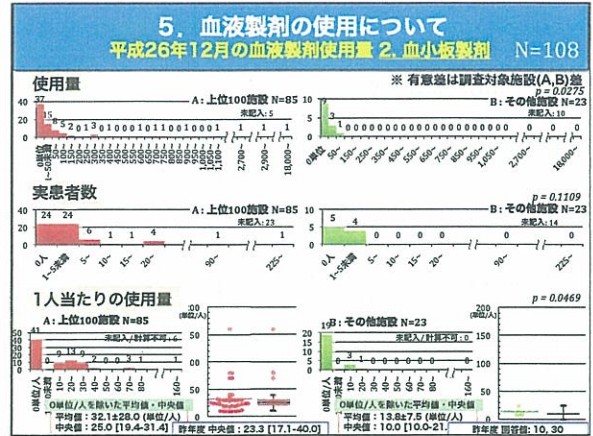
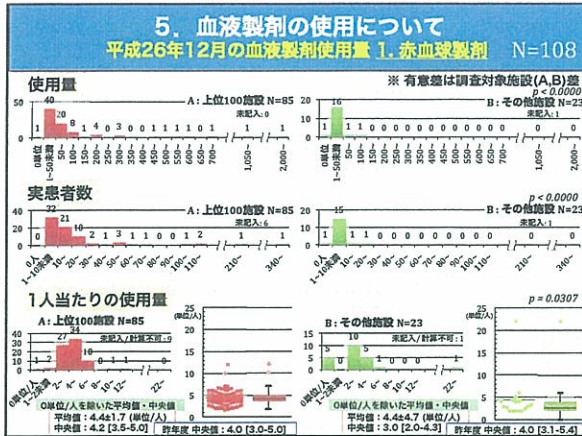
108施設の状況

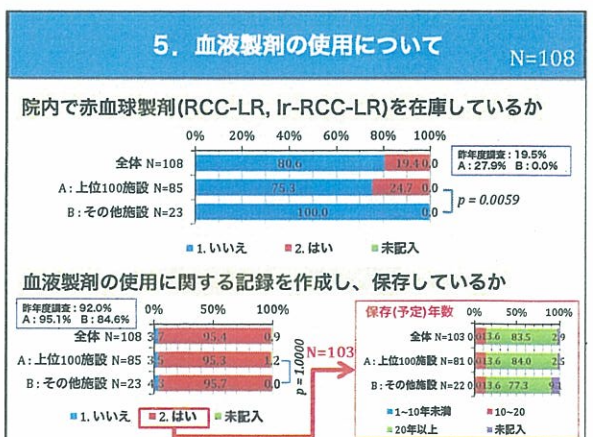
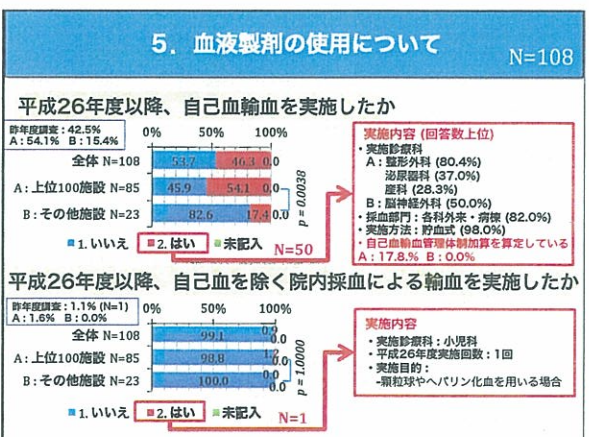
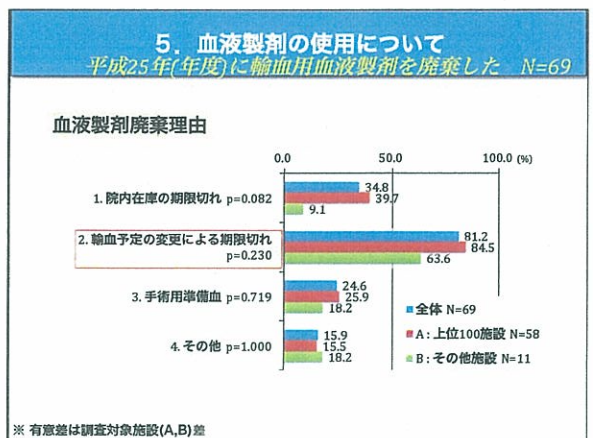
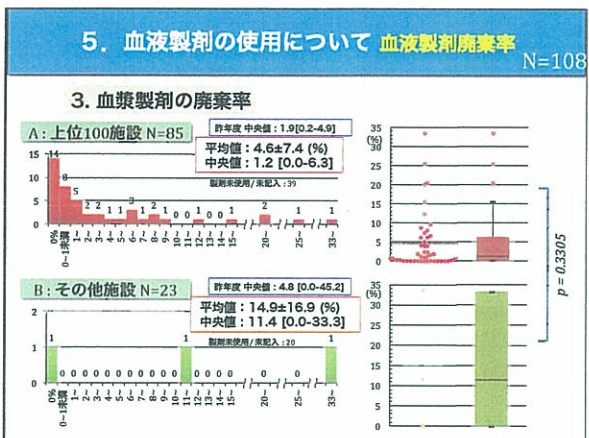
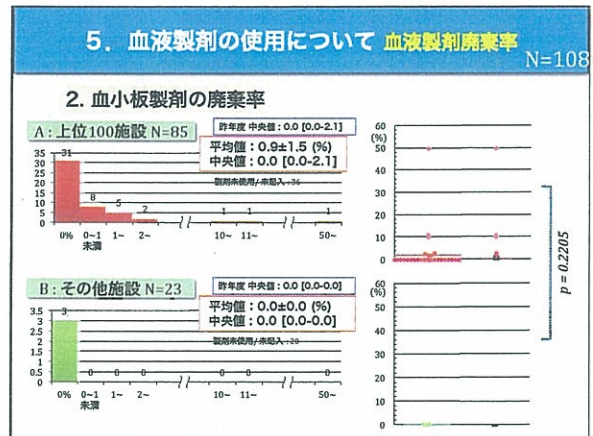
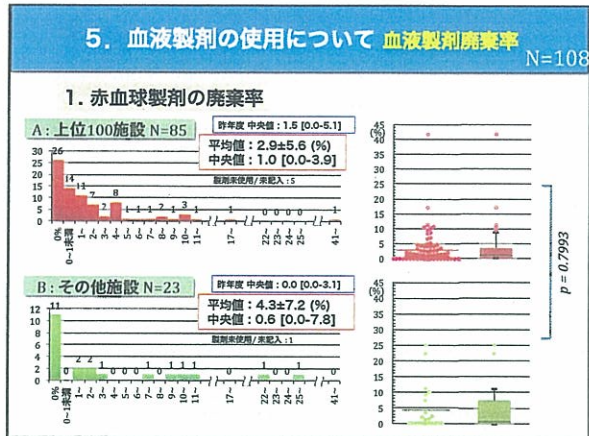


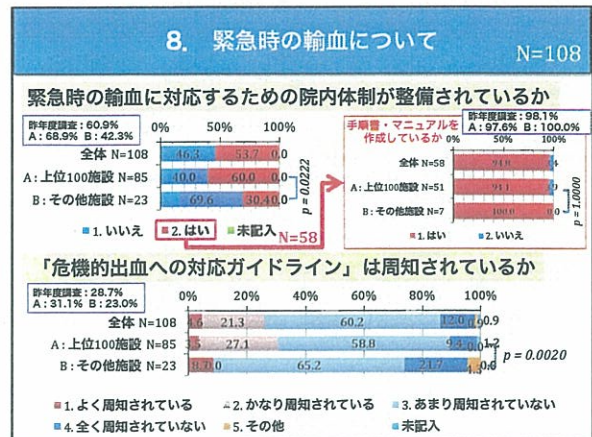
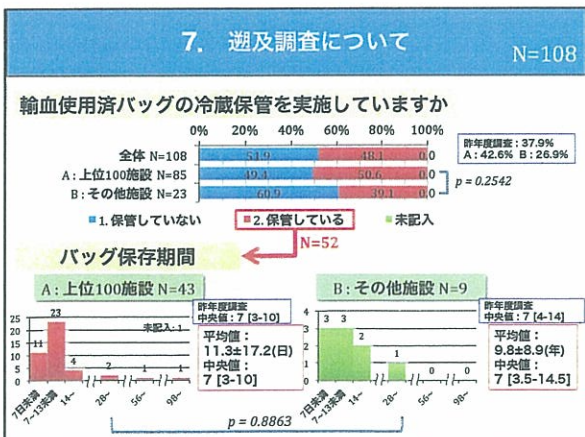
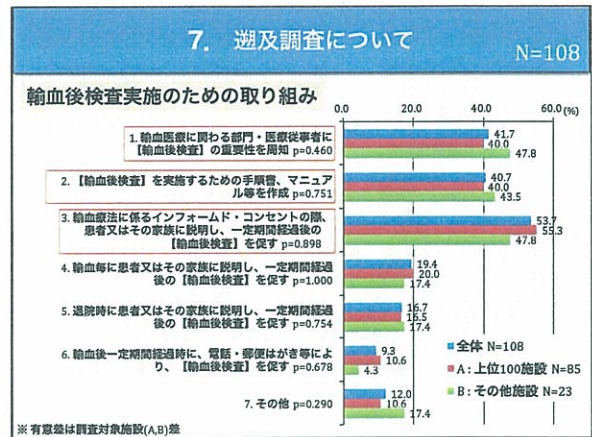
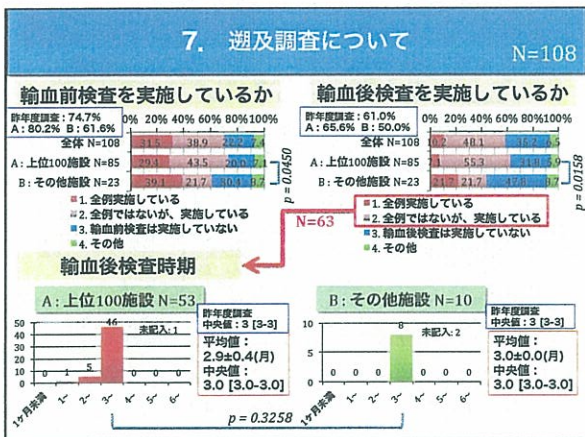
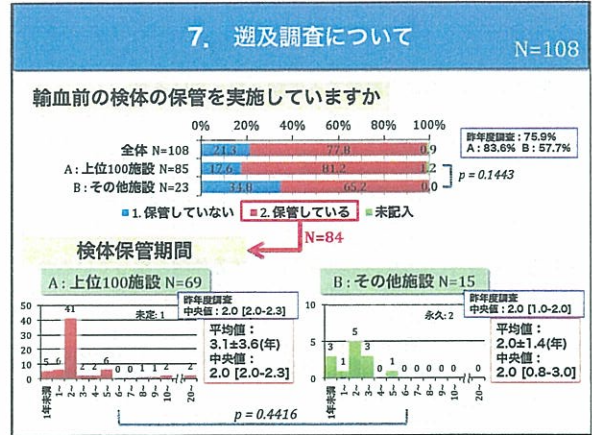
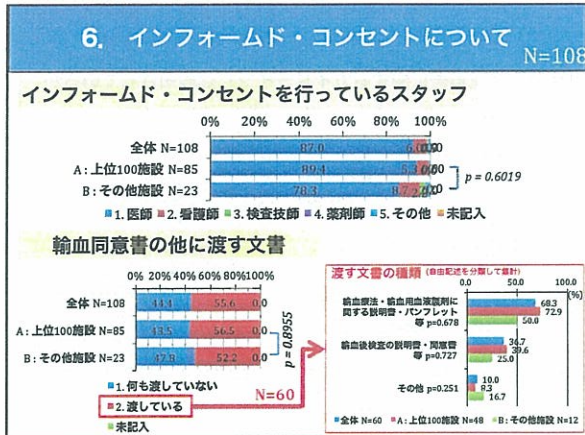




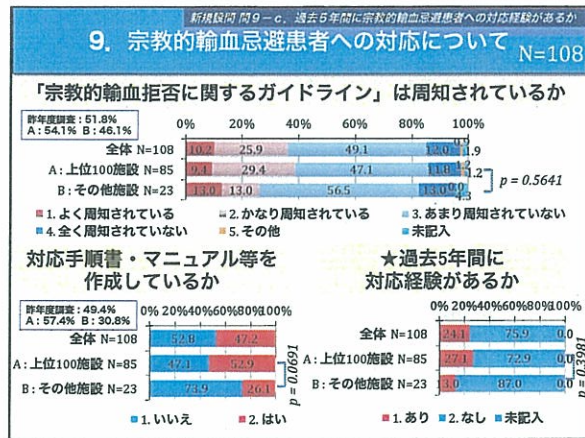
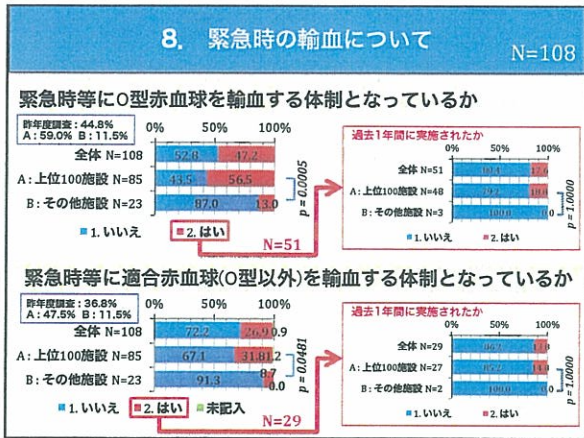
「輸血療法に関するアンケート」調査報告







「輸血療法に関するアンケート」調査報告



### まとめ

- 輸血用血液製剤供給実績 (H24年度) 上位100施設など136の医療機関を対象とした調査により、108施設の回答(回収率79.4%[H26年度調査(以下H26):62.3%])があった。
- 広島県の医療機関における輸血療法の現状と実態を把握する目的で調査を行い、次の結果を得た。
- DPC(診断群分類包括評価)を導入しているのは、上位100施設(N=85,以下対象A)では38.8%[H26:44.3%]、その他施設(N=23,以下対象B)では4.3%[H26:3.8%]であった。
- 「輸血療法委員会」は対象Aでは74.1%、63施設[H26:80.3%]が、対象Bでは52.2%、12施設[H26:50.0%]が設置していた。うち77%が年に6回以上委員会を開催し、76%がその機能を果たしていると評価している。設置していない理由は、「スタッフ不足」が59%であった。
- 輸血責任医師を任命しているのは対象Aでは54施設63.5%[H26:63.9%]、対象Bでは8施設34.8%[H26:38.5%]であった。
- 専門の輸血部門を設置し血液製剤を管理しているのは対象Aでは43.5%37施設[H26:36.8%]、対象Bでは17.4%4施設[H26:3.8%]であった。設置していない67施設では、検査部門/薬剤部門/臨床検査部門が管理している場合がそれぞれ36%・22%となった。検査部門で検査を行うのは48%[H26:45%]、外注は対象Aで4.3%、対象Bで23%であった[H26:対象A/B共21%]。

### まとめ

- 常時あるいは専任の臨床検査技師を配置しているのは対象Aでは57%48施設[H26:57%]、対象Bでは13%3施設[H26:15%]であった。夜間休日の検査体制は対象Aでは検査技師による24時間体制とオンコール、対象Bではオンコールと外注との回答が多くを占めた。
- 輸血管理料の算定をしているのは対象Aで51%43施設[H26:57%]、対象Bで13%3施設[H26:6.8%]にすぎず、その理由は、「常勤医師・臨床検査技師を配置していない」、「輸血療法委員会を設置し、年6回以上開催していない」が半数を占めた。
- 輸血管理料算定施設のうち、輸血適正使用も算出してたのは57%[H26:65%]、していなかったのは44%[H26:35%]であった。していない20施設中、80%が「アルブミン使用量を赤血球の使用量で除した値が2未満でない」ことを理由として挙げた。
- 対象AのH26年12月の血液製剤の使用について、血液製剤未使用の施設を除いた患者1人当たりの血液製剤使用量の中央値は、赤血球製剤で4.2単位/人[H26:4.0単位/人]、血小板製剤で25.0単位/人[H26:23.3単位/人]、血漿製剤で6.1単位/人[H26:6.9単位/人]、アルブミン製剤で31.3g/人[H26:35.2g/人]であった。
- H26に輸血用血液製剤を廃棄処分にしたのは、対象Aで58施設68%[H26:74%]、対象Bで11施設48%[H26:39%]であった。廃棄理由は血漿製剤・赤血球製剤・血小板製剤の順であった。「輸血予定の変更による期限切れ」に81%の回答があった。
- 院内で赤血球製剤を在庫しているのは対象Aでは25%21施設であった[H26:28%]。
- 血液製剤に関する記録を、作成・保管していたのは95%[103施設] [H26:92%]で、そのうち84%86施設[H26:84%]が20年以上使用記録を保管することになっていた。

### まとめ

- インフォームド・コンセントは医師と看護師によって行われ、56%60施設では輸血同意書他に「輸血療法・輸血用血液製剤に関する説明書・パンフレット等」や、「輸血後検査の説明書・同意書等」を渡していた。[H26:54%]
- 輸血前検体の保管をしているのは、対象Aでは81%69施設[H26:84%]、対象Bでは65%15施設[H26:58%]。検体の保管期間は2年が最も多く、保管している施設の5割強を占めた。
- 輸血前検査/輸血後検査の実施については、
  - 輸血前検査を実施していないのは22%[H26:18%]、全例実施しているのは32%[H26:28%]に過ぎなかった。
  - 輸血後の検査については、実施していないのは35%[H26:31%]であった。
  - 輸血後の検査を3ヶ月後に実施しているものが最も多かった。
- 使用済みバッグを冷蔵保管していたのは48%[H26:38%]で、そのうちの27%の施設の保管期間が7日未満であった[H26:42%]。
- 緊急時の輸血に対応する体制が整備されているのは、対象Aでは60%51施設[H26:69%]、対象Bでは7施設30%[H26:42%]であった。危機的出血へのガイドラインが周知されていると回答した施設は、対象Aで31%26施設[H26:31%]、対象Bで8.7%2施設[H26:23%]にとどまった。
- 過去5年間に宗教的輸血忌避患者への対応を行った施設は、対象Aでは27%23施設、対象Bでは3施設13%であった。

ご協力ありがとうございました。  
広島県合同輸血療法委員会